

公共事業再評価調査

整理番号 H22 - 13

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	---------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	砂防事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	火山砂防事業		地区名等	石切沢	市町村名	弘前市	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 55 %	県 45 %	市町村 % その他 %	
採択年度	平成 13 年度 (用地着手 平成 13 年度 / 工事着手 平成 14 年度)						
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 20 年 10 月 工期変更 当初計画時 平成 21 年度)						
事業目的	石切沢は岩木山山麓に位置し、保全対象として人家63戸、災害時要援護者施設（特養老人ホーム等）、県道等を含む流域面積A=2.2km ² で、昭和50年の死者22名を伴う土石流災害が発生した蔵助沢の支川にあたる土石流危険渓流である。流域の地質は脆弱な火山噴出物からなり、豪雨時には土石流が発生する可能性が高く、土石流による災害から住民の生命・財産を守るため、砂防えん堤等の砂防工事を実施する。						
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	砂防えん堤		3 基	3 基	0 基		
床固工		1 基	1 基	0 基			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画については、当初計画時と比較して基数の変更はない。 ・用地取得難航により、施設配置計画の変更を行った結果、総事業費が増となった。 							
事業費	○当初計画時総事業費 437 百万円 (単位：百万円)						
		～19年度	20年度	21年度	22年度	小 計	23年度～ 合 計
	計 画					472	56 528
	(うち用地費)	()	()	()	()	(35)	() (35)
〈20年10月変更〉							
実 績	345	28	50	49	472	56 528	
(うち用地費)	(21)	()	(11)	(3)	(35)	() (35)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		89.4 % [/]	100 % [/]
	(うち用地費)		(100 %) [/]	(100 %) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	砂防えん堤 (433百万円)	87 %	100 %
床固工 (95百万円)		100 %	100 %	
(百万円)		%	%	
説 明	・事業の全体計画及び年次計画に対する進捗が順調であり、計画どおり平成23年度に事業を完了できる。			
問題点・ 解決見込み	・阻害要因はない。			
事業効果 発現状況	・既に、えん堤2基、床固工1基は完成しており、残りのえん堤1基も平成23年度完成予定であり、事業効果発現は大きい。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 ・わが国の地質は脆弱であることに加え、近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による土石流災害が発生し人的被害が発生している実態から、砂防事業の促進は必要である。	【県内の評価】 ・青森県の土石流危険渓流の整備率は、平成21年度末で20.6%と未だ低い水準にあることから、今後とも土石流災害防止のために、砂防事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	・隣接する蔵助沢では、昭和50年に死者22名を伴う大規模な土石流災害が発生していることから、弘前市及び地域住民の事業推進に対する要望は極めて高い。	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・県が管理・整備する渓流であり、「青森県地域防災計画」に掲載されている最も重要な事業である。 ・土石流災害が発生した隣接の蔵助沢同様の地質・河床勾配を有しており、集中豪雨の際に土石流が発生した場合、保全対象への甚大な被害を及ぼす危険性が高い渓流であるため、砂防えん堤を整備する必要性がある。 ・保全対象：人家63戸、災害時要援護者施設（特養老人ホーム等）、県道（避難路）、市道 		a. b
適時性	・隣接する蔵助沢では、昭和50年に死者22名を伴う大規模な土石流災害が発生している。同様の土石流災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。		a. b
地元の推進体制等	・弘前市及び地域住民の防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。		a. b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	377 百万円	631 百万円	254 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	377 百万円	631 百万円	254 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	563 百万円	1,969 百万円	1,406 百万円
	(2)道路	34 百万円	125 百万円	91 百万円
	(3)耕地	百万円	369 百万円	369 百万円
	(4)公共土木施設	238 百万円	870 百万円	632 百万円
	(5)人的被害	362 百万円	298 百万円	64 百万円
	総便益	1,197 百万円	3,631 百万円	2,434 百万円
B / C		3.18	5.75	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等） ・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル：平成12年2月（建設省 河川局）			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 ・事業費の費用増は、総事業費の見直し及び評価基準年の見直しに伴う増である。 ・便益の増は、施設効果量及び施設配置計画の見直しを行った結果、土砂整備率を向上させることができたことによる増である。			a. b

(4) コスト削減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト削減	【コスト削減の検討状況】 ・ 工用道路等の路盤材に再生砕石を使用している。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 砂防えん堤の構造体について地質調査の結果を踏まえ、コンクリートによるほか掘削残土を中詰材として再利用するダブルウォール、セル形式ダムの施工を仮定した比較検討し、最適な工法を採用している。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 工事説明会や用地交渉時の聞き取りによりニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 ・ 防災工事の一層の推進について要望があった。	(a) . b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1) 対応状況 配慮している 配慮していない (2) 区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3) 対応内容 ・ 自然地形の改変量の低減に努めるとともに、工用道路は工事完了後植樹等を行い周辺環境について十分に配慮している。 ・ 低騒音型・低振動型、排出ガス対策型の建設機械を用い、工事実施中の周辺環境への影響が少なくなるようにしている。	(a) . b	
地域の立地特性	・ 振興山村区域、豪雪地域に指定されている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	保全対象(人家・公益施設等)を考慮すると重要度が高く、砂防事業を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)